

サステナ経営検定3級第20回解答解説

[2025年4月20日実施] サステナ経営検定委員会/株式会社オルタナ

問題1 次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

正答：エ

公式テキスト：Chapter 1.1 サステナ経営の目的と領域

問題2 次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

正答：ア

公式テキスト：Chapter 1.2 SDGs とサステナ経営

問題3 次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

正答：エ

公式テキスト：Chapter 1.3 サステナ経営の世界潮流

問題4 「大企業と中小企業のCSR」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：ア

参加型の地域社会貢献は、中小企業の方が、大企業よりも地域に根付きやすいので取り組みやすい。(16、17 ページ)

公式テキスト：Chapter 1.4 大企業と中小企業のCSR

問題5 下記の中で、江戸時代の思想家である石田梅岩の教え3点ではないものを一つ選べ。

正答：ウ

公式テキスト：COLUMN 1 伝統的な日本型CSRの精神

COLUMN 2 社会から尊敬される企業とは何か

問題6 「サステナ報告書の役割と現状」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

正答：エ

公式テキスト：Chapter 1.6 サステナ報告書の役割と現状

問題7 「ISO26000」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切なものを一つ選べ。

正答：エ

公式テキスト：Chapter 1.7 ISO26000 とは何か

問題8 「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：イ

提唱したのは、故コフィー・アナン元国連事務総長（当時）である。（26ページ）

公式テキスト：Chapter 1.8 国連グローバル・コンパクト

問題9 次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切なものを一つ選べ。

正答：ア

ESGとは、環境・社会・ガバナンスのこと。日本では「ESG投資」という言葉をよく使うが、英米ではサステナブル投資（Sustainable Investment）の用語が一般的である。

公式テキスト：Chapter 1.9 ESG投資／サステナブル投資

問題10 「企業と社会の関係性」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

正答：ウ

ア：消費者の自己責任論ではなく、企業に社会的責任を問うきっかけとなった。（34、35ページ）イ：株主価値の最優先を提唱したのではなく、社会的責任の認識と社会課題解決への貢献を企業に対して働きかけた。（35ページ）エ：NGOやNPOなどの市民主体の活動は世界的に活発化した。（35ページ）

公式テキスト：Chapter 2.1 企業と社会の関係性

問題11 「社会における企業の役割」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

正答：ウ

ア：発生源となった国の政府ではなく、企業の経済活動に関係しているので、自らの社会的責任を自覚して問題解決を図らなければならない。（36、37ページ）イ：企業には、環境や社会に対して起こり得る不都合な影響を同定し、回避や緩和する責任がある。（37ページ）エ：企業の責任は、サプライチェーンから製品の使用や廃棄も含めた、ビジネスに関係する幅広い部分（＝バリューチェーン）にまで及ぶ。（37ページ）

公式テキスト：Chapter 2.2 社会における企業の役割

問題12 「ステークホルダーとは何か」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：ア

利害関係がある個人またはグループと定義している。（38ページ）

公式テキスト：Chapter 2.3 ステークホルダーとは何か

問題13 ある会社で「コンプライアンス」について議論している。各社員の発言のうちでコンプラ

イアンス経営の意義に照らして最も不適切なものを一つ選べ。

正答：イ

すべての社会の事象やリスクを文書化して単純に白黒の判別を行うこと自体が不可能なので、この方法ではコンプライアンス経営は実現できない。(40 ページ)

公式テキスト：Chapter 2.4 企業に求められる対話力

問題 14 「消費者基本法」が示す「事業主の5つの責務」に該当しないものを一つ選べ。

正答：ウ

なお、「事業主の5つの責務」に含まれる残りの2つは「必要な情報を提供すること」「国や自治体の消費者政策に協力すること」である。(43 ページ)

公式テキスト：Chapter 2.5 消費者重視経営とは何か

問題 15 英国サステナビリティ社のジョン・エルキントン氏が提唱したコンセプトを下記の中から一つ選べ。

正答：ウ

公式テキスト：Chapter 2.6 トリプルボトムラインとは

問題 16 「社会課題とSDGs」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

正答：ウ

ア：特に株主の意向を優先的に反映させるのではなく、さまざまなステークホルダーの期待やその声に配慮しながら決定すべきである。(38 ページ) イ：ステークホルダーと連携・協力しながら取り組むことが推奨される。(49 ページ) エ：SDGsは「誰一人取り残さない」世界を実現しようとする壮大なチャレンジ計画で、国家戦略などに反映していくことが想定されているが、法的拘束力はないために、日本企業も政府が定めた目標枠組みに従う必要はなく、自主的に取り組みを行ってよい。(12、13、49 ページ)

公式テキスト：Chapter 2.3 ステークホルダーとは何か

Chapter 2.7 社会課題とSDGs

問題 17 「企業の社会貢献と寄付」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

正答：イ

ア：「寄付白書プラス 2024」によると、個人寄付推計総額は10年前の約2.5倍に拡大しており、寄付を行う人の割合も、2011年の東日本大震災を契機に増加傾向が続いている。(52 ページ) ウ：自己の利益を主張し続けることではなく、他人の利益を尊重することが、いずれ自己の利益の促進に連なることを指す。(52 ページ) エ：課題の根本的解決のためには、他企業やNPO、行政などと連携しつつ市民参加も得る「コレクティブ・インパクト」で地域力を高める視点が重要である(53 ページ)

公式テキスト：Chapter 2.8 企業の社会貢献と寄付

問題 18 「ビジネスと人権」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：エ

わが国を含む 57 カ国が「国別行動計画」を策定済み・策定中である。(54 ページ)

公式テキスト：Chapter 2.9 ビジネスと人権

問題 19 日本の「社会とつながる働き方」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：イ

インフラは整っていたが、多くの企業は在宅ワークやオンラインミーティングなどの導入に消極的であった。(59 ページ)

公式テキスト：Chapter 3.1 社会とつながる働き方

問題 20 日本の「NGO/NPO とは」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

正答：ウ

ア：特定非営利活動促進法の施行は、東日本大震災が契機ではなく阪神淡路大震災後の 1998 年である。また認定 NPO 法人制度は、同時ではなく法施行後の 2001 年に改めて創設された。(62 ページ) イ：NPO 法の施行から 25 年が経過したが、活動分野は多岐にわたり、具体的な取り組みも多彩になった。NPO は、市民の行う自由な社会貢献活動として定着しつつある。(63 ページ) エ：画一的な施策だけでは解決できなくなり、地方分権をはじめとする新たな施策を積極的に進めている。(62 ページ)

公式テキスト：Chapter 3.2 NGO/NPO とは

問題 21 「コンプライアンス」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

正答：エ

ア：広義ではなく、狭義のコンプライアンスに該当する。(51 ページ) イ：広義のコンプライアンスに該当する。(51 ページ) ウ：コンプライアンスに該当する。(51 ページ)

公式テキスト：COLUMN 3 法と CSR

問題 22 下記の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

正答：イ

公式テキスト：Chapter 3.4 ダイバーシティなど DEI

問題 23 日本の「ワーク・ライフ・バランス (WLB)」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：イ

努力義務ではなく、法的義務である。(69 ページ)

公式テキスト：Chapter 3.5 ワーク・ライフ・バランス

問題 24 「プロボノ」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

正答：ウ

ア：本業での働き方にも高い効果をもたらすという調査結果があり、人材育成の観点からも関心が寄せられている。(70、71 ページ) イ：プロボノは、ボランティア活動の一種であり寄付は該当しない。(70 ページ) エ：「プロボノ」といえる。(70 ページ)

公式テキスト：COLUMN 5 「プロボノ」とは何か

問題 25 日本の「SDGs と消費行動」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：エ

2020年度から小学校で、2021年度から中学校、2022年度からは高校でも既に導入されている。(73 ページ)

公式テキスト：Chapter 3.6 SDGs と消費行動

問題 26 「気候変動交渉の動き」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：ウ

先進国も十分ではなく、さらなる対策が求められている。(77 ページ)

公式テキスト：Chapter 4.1 気候変動交渉の動き

問題 27 「企業と脱炭素」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：ア

1900 年以降からの世界の排出量は、パリ協定の採択後でも増加の一途をたどっている。(78 ページ)

公式テキスト：Chapter 4.2 企業と脱炭素

問題 28 「生物多様性」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：イ

正しくは、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の生物多様性版というべき「自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD)」である。(81 ページ)

公式テキスト：Chapter 4.3 生物多様性

問題 29 「世界の貧困と児童労働」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：ウ

「加担」を是正して将来的なリスクを予防するためには、人権デューディリジェンスの実施が求められる。(83 ページ)

公式テキスト：Chapter 4.4 世界の貧困と児童労働

問題30 「エシカルなビジネス」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：ア

復興支援につながる消費行動やファンドが続々と生まれたが、こうした応援消費もエシカル消費の一部である。(85 ページ)

公式テキスト：Chapter 4.5 エシカルなビジネス

問題31 「フェアトレード」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

正答：ア

公式テキスト：Chapter 4.6 フェアトレード

問題32 「オーガニック／有機農業」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

正答：ア

公式テキスト：Chapter 4.7 オーガニック／有機農業

問題33 「自然エネルギーと RE100」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：ア

義務量が低く設定されたため、導入は進まなかった。(90 ページ)

公式テキスト：Chapter 4.8 自然エネルギーと RE100

問題34 日本の「障がい者雇用」に関する次の記述のうち、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

正答：イ

2：達成企業の割合は 50.1%である。(92 ページ) 3：民間企業が 2.5%、国・地方公共団体などが 2.8%、都道府県などの教育委員会が 2.7%と、一律ではない。(92 ページ)

公式テキスト：Chapter 4.9 障がい者雇用

問題35 「ソーシャルビジネス」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

正答：ア

公式テキスト：Chapter 4.10 ソーシャルビジネス

問題 36 「サーキュラーエコノミー（循環経済）」に関する基本的な考え方として、最も適切なものを一つ選べ。

正答：エ

ア：自然系ではなく、経済系への投入をできるだけ抑制する。(96 ページ) イ：正しくは、経済系に投入された資源はなるべく廃棄処分せずに繰り返し利用（再使用・再生利用）する。ウ：ケミカルリサイクルではなく、水平リサイクル、アップグレード（アップサイクル）する。(96 ページ)

公式テキスト：Chapter 4.11 サーキュラーエコノミー

問題 37 「海洋プラスチックごみ問題」に関する次の記述うち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：エ

英国やフランス、台湾など、世界でも同様の規制は進んでいる。(99 ページ)

公式テキスト：Chapter 4.12 海洋プラスチックごみ問題

問題 38 「アニマルウェルフェア」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

正答：ウ

公式テキスト：Chapter 4.13 アニマルウェルフェア

問題 39 「LGBTQ」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：エ

2023 年には「LGBT 理解増進法」が施行されたが、企業に課されたのは努力義務までであり、法律による強制力はない。(103 ページ)

公式テキスト：Chapter 4.14 LGBTQ

問題 40 「グリーンウォッシュ」に関する次の記述のうち、不適切なものを一つ選べ。

正答：ウ

「生分解性」をうたっていたプラスチック製のカトラリー類やレジ袋などの表示が「優良誤認」に当たるとして、消費者庁が 2022 年に 10 社に対し措置命令を行ったという事例がある。(105 ページ)

公式テキスト：Chapter 4.15 グリーンウォッシュ